

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

カッパ・クリエイト 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、仕入及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	11
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	11

2	株価の推移	12
---	-------------	----

3	役員の状況	12
---	-------------	----

第5	経理の状況	13
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	14
(2)	四半期連結損益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2	その他	24
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	25
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 桂一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務部担当執行役員 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	22,944,055	22,933,580	87,613,428
経常利益(千円)	2,042,875	1,628,026	5,432,670
四半期(当期)純利益(千円)	1,013,624	847,051	2,157,514
純資産額(千円)	20,600,463	22,739,121	22,637,775
総資産額(千円)	56,242,031	62,208,052	59,254,417
1株当たり純資産額(円)	1,105.15	1,194.14	1,189.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.79	44.75	115.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	49.80	44.75	112.87
自己資本比率(%)	36.3	36.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,253,211	2,989,126	6,878,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,009,757	△5,223,964	△4,015,881
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△8,220,437	970,150	△7,376,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,348,350	4,547,061	5,811,749
従業員数(人)	1,189	1,210	1,163

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	1,210（9,322）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	1,138（9,250）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	2,184,603	110.6
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,184,603	110.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	6,338,446	102.8
その他 (千円)	320,229	75
合計 (千円)	6,658,676	100.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
寿司事業 (千円)	21,712,547	99.9
その他 (千円)	1,221,032	100.9
合計 (千円)	22,933,580	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用状況・所得環境などを背景に、個人消費は低調に推移しました。

外食業界におきましても、出店競争や価格競争が一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上の拡大と、価格競争を制し強い経営基盤をつくるために、「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。

予てから実施してまいりました「ランチ90（税込94円）」につきましても、お客様からの多大なる支持を頂き現在も継続しております。また、「平日終日90円（税込90円）」（ウィークデー86）におきましても、さらに実施店舗を拡大しております。地球環境への配慮といたしまして、全店舗にてエコ箸と共に粉末のお茶の導入を実施しゴミ排出量の削減に成功いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は229億33百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は16億55百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益は16億28百万円（前年同期比20.3%減）、四半期純利益は8億47百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、622億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億35百万円増加、有形固定資産が8億97百万円増加、投資有価証券が7億3百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、394億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億52百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が17億91百万円増加、買掛金が6億13百万円増加、賞与引当金が3億51百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、227億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億89百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億23百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億70百万円の収入の結果、前連結会計年度末より12億64百万円減少し、45億47百万円（前連結会計年度末は58億11百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億89百万円（前年同期は得られた資金32億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9百万円、減価償却費8億15百万円、仕入債務の増加6億13百万円等による増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52億23百万円（前年同期は使用した資金10億9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入57億円、定期預金の預入による支出87億円、有形固定資産の取得による支出12億79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億70百万円（前年同期は使用した資金82億20百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入37億円、長期借入金の返済による支出19億8百万円、配当金の支払5億83百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成予定年月	増加能力 (増加客席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当社	兵庫県 尼崎市	その他事業	食品等生産設備	1,500,000	240,227	自己資金	平成22年7月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年8月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,790(注)2
新株予約権の行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,790 資本組入額 895
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額（以下、「行使価額」とする）を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社（以下「関係する会社」という。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができます。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年3月1日 ～平成22年5月31日	—	23,318,650	—	9,551,570	—	8,566,392

(6) 【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年5月21日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末時点における所有株式数の確認ができていないため、大株主の異動は把握しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	311	1.34
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	866	3.72
計	—	1,178	5.05

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,735,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,581,700	391,634	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,634	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,735,550	—	3,735,550	16.02
計	—	3,735,550	—	3,735,550	16.02

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が647,050株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	1,857	1,968	1,910
最低(円)	1,730	1,818	1,802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,247,061	11,511,749
売掛金	86,090	377,921
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	460,348	469,270
原材料及び貯蔵品	146,675	150,294
繰延税金資産	437,702	374,473
未収入金	191,235	259,479
その他	1,989,545	2,050,832
貸倒引当金	△17,280	△16,271
流動資産合計	17,041,379	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,036,313	36,174,916
機械装置及び運搬具	1,181,126	1,072,482
工具、器具及び備品	5,142,542	5,036,648
土地	3,559,052	3,559,052
リース資産	2,257,980	2,059,062
建設仮勘定	720,357	397,677
減価償却累計額	△19,669,765	△18,969,441
有形固定資産合計	30,227,606	29,330,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,487	318,097
繰延税金資産	1,114,767	1,077,591
敷金及び保証金	10,600,335	10,645,759
その他	2,131,989	2,134,444
貸倒引当金	△144,172	△143,510
投資その他の資産合計	14,724,407	14,032,382
固定資産合計	45,166,673	43,576,668
資産合計	62,208,052	59,254,417

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,690,741	3,077,398
短期借入金	2,649,958	2,799,958
1年内返済予定の長期借入金	7,466,142	6,923,337
未払金	1,692,137	1,068,431
未払費用	2,019,125	1,790,906
リース債務	413,347	380,211
未払法人税等	769,647	1,742,295
未払消費税等	375,767	320,827
賞与引当金	654,950	302,980
株主優待引当金	154,431	155,628
その他	1,107,976	919,433
流動負債合計	20,994,225	19,481,409
固定負債		
長期借入金	16,199,044	14,950,021
長期預り保証金	52,545	52,845
リース債務	1,396,297	1,338,672
退職給付引当金	658,620	641,735
その他	168,198	151,959
固定負債合計	18,474,705	17,135,233
負債合計	39,468,930	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,692,084	8,692,574
利益剰余金	12,612,416	12,522,283
自己株式	△8,231,565	△8,256,076
株主資本合計	22,624,506	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,153	7,240
評価・換算差額等合計	△12,153	7,240
新株予約権	95,465	83,042
少数株主持分	31,303	37,139
純資産合計	22,739,121	22,637,775
負債純資産合計	62,208,052	59,254,417

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	22,944,055	22,933,580
売上原価	8,657,358	8,784,310
売上総利益	14,286,696	14,149,270
販売費及び一般管理費	* 12,231,523	* 12,493,310
営業利益	2,055,173	1,655,959
営業外収益		
受取利息	51,187	32,357
受取家賃	43,678	40,208
雑収入	41,040	48,255
営業外収益合計	135,907	120,821
営業外費用		
支払利息	90,273	110,531
貸貸収入原価	37,755	37,036
雑損失	20,175	1,186
営業外費用合計	148,205	148,754
経常利益	2,042,875	1,628,026
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
貸倒引当金戻入額	11,384	1,158
特別利益合計	11,384	3,539
特別損失		
固定資産除却損	20,159	86,172
店舗閉鎖損失	175,640	35,676
特別損失合計	195,800	121,848
税金等調整前四半期純利益	1,858,459	1,509,717
法人税、住民税及び事業税	950,931	755,760
法人税等調整額	△96,567	△87,258
法人税等合計	854,364	668,501
少数株主損失(△)	△9,529	△5,835
四半期純利益	1,013,624	847,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858,459	1,509,717
減価償却費	621,476	815,864
のれん償却額	109	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,892	16,885
株式報酬費用	12,422	12,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,503	1,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366,348	351,970
受取利息及び受取配当金	△51,187	△32,357
支払利息	90,273	110,531
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,380
固定資産除却損	20,159	86,172
店舗閉鎖損失	175,640	35,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,323	291,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,264	12,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	707,122	613,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,980	59,215
その他	961,628	873,959
小計	4,938,766	4,757,063
利息及び配当金の受取額	38,109	16,958
利息の支払額	△98,315	△117,002
リース料支払額	△30,664	△20,064
法人税等の支払額	△1,594,685	△1,647,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253,211	2,989,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,039,407	△8,700,000
定期預金の払戻による収入	10,004,300	5,700,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△500,000
有価証券の売却による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,538,547	△1,279,639
固定資産の除却による支出	△18,799	△110,347
無形固定資産の取得による支出	△8,290	△6,525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△125,521	124,878
敷金及び保証金の差入による支出	△356,140	△210,562
敷金及び保証金の回収による収入	122,904	24,315
長期前払費用の取得による支出	△95,991	△28,747
投資有価証券の取得による支出	—	△735,930
その他	45,737	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,757	△5,223,964

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△150,000
長期借入れによる収入	4,087,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,819,075	△1,908,172
社債の償還による支出	△10,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△112,433
自己株式の処分による収入	—	24,020
配当金の支払額	△448,362	△583,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,220,437	970,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,976,983	△1,264,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,348,350	* 4,547,061

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は3,805千円です。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 引当金計上基準等	引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,249,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,249,722千円	賞与引当金繰入額	362,533千円	退職給付費用	22,599千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,339,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348,255千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,273千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,339,042千円	賞与引当金繰入額	348,255千円	株主優待引当金繰入額	38,907千円	退職給付費用	24,273千円
給料手当及び雑給与	5,249,722千円														
賞与引当金繰入額	362,533千円														
退職給付費用	22,599千円														
給料手当及び雑給与	5,339,042千円														
賞与引当金繰入額	348,255千円														
株主優待引当金繰入額	38,907千円														
退職給付費用	24,273千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,388,558千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,040,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,388,558千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△7,040,207千円	現金及び現金同等物	4,348,350千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,247,061千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△8,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,247,061千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△8,700,000千円	現金及び現金同等物	4,547,061千円
現金及び預金勘定	11,388,558千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△7,040,207千円												
現金及び現金同等物	4,348,350千円												
現金及び預金勘定	13,247,061千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△8,700,000千円												
現金及び現金同等物	4,547,061千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,318,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,382,625株

(注) 自己株式数には株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式647,050株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,465
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	95,465

(注) 上記、平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	756,919	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(注) 平成22年5月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金26,404千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
株式報酬費用 12,422千円
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,194.14円	1株当たり純資産額	1,189.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.79円	1株当たり四半期純利益金額	44.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.80円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,013,624	847,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,013,624	847,051
期中平均株式数(千株)	18,498	18,928
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,855	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式8,700株 平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。